

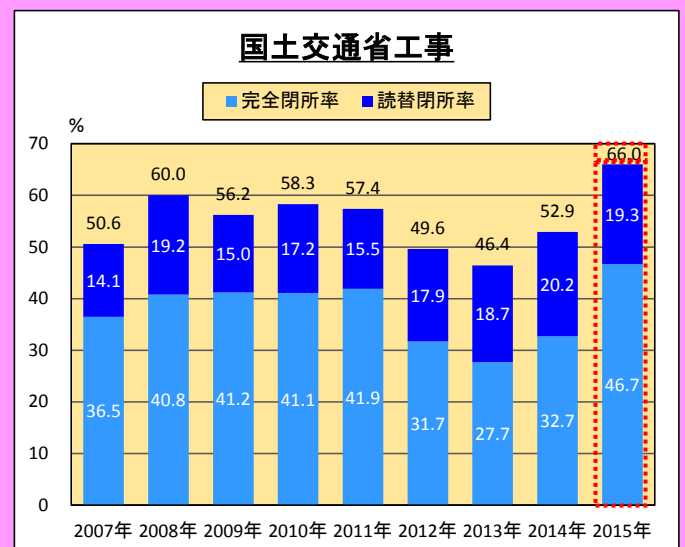
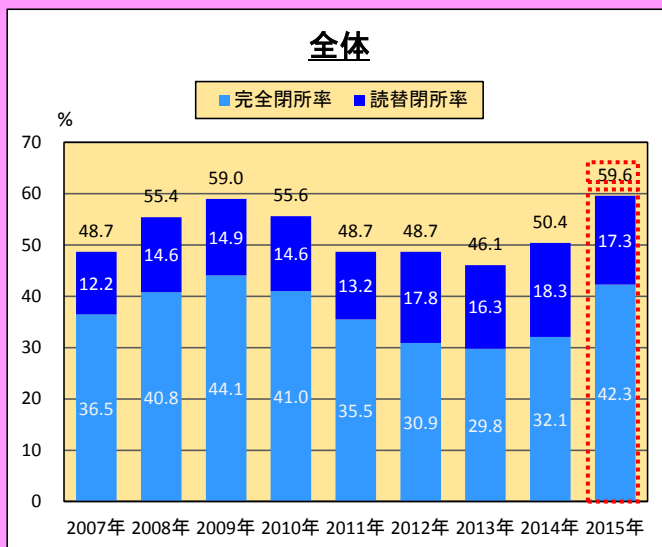
# R48 ROADMAP



[アールよんぱち] 2016.3.3 No.26

## 11 月度の運動で過去最高の閉所率を達成！ 2015 年 11 月統一土曜閉所運動結果

今回の閉所率（読み替え閉所を含む）は 59.6%と、11 月の取り組みとしては過去最高だった 2009 年の 59.0%を上回る結果になりました。また、2015 年 6 月から後援を得ている国土交通省の発注工事においても、11 月の運動としては過去最高となる 66.0%を記録しました。発注者からの後援も追い風になり、このような結果となって現れました。今後はさらに閉所する作業所が増えるよう、引き続き発注者や業界団体などに訴え、土曜日が当たり前に休める産業を目指していきましょう。



女性活躍

### 日建協女性技術者会議 意見紹介

～誰にとっても働きやすい  
建設産業を実現するために～

政策提言

### 「生産性向上」を目指す

ICTシステムについて  
～合理的な生産システムを

トピックス

### 「i-Construction」委員会設置

～建設産業 生産性革命～

次号予告

- モデル工事  
4週8休モデル工事紹介
- 政策提言  
国土交通省提言報告

本誌について

「Roadmap48」とは  
4週8休(週休2日制)の実現を中心テーマとした広報誌です。日建協の時短推進活動や政策提言、そして組合員のみなさんに是非とも知ってもらいたい建設産業に関わるトピックスなど、おり交ぜながら伝えていきます。

問い合わせ

日本建設産業職員労働組合協議会  
政策企画局 産業政策グループ  
<http://nikkenkyo.jp>

誰にとっても働きやすい建設産業を実現するために、女性の視点を取り入れていくことが重要と考え、2009年度より**女性技術者会議**を開催しています。今回は『作業所環境の改善～誰にとっても働きやすい建設産業を実現するために～』をテーマに、女性技術者18人が作業所環境の改善について、ワールドカフェ方式により意見交換を行いました。会議に先立ち、国土交通省土地・建設産業局建設業課課長補佐の木村よし子氏と清水建設株式会社ダイバーシティ推進室長の西岡真帆氏から基調講演をいただきました。

会議では、

- ・「所定外労働時間削減」については「仕事分担の見直しをすべき」
- ・「多様な働き方」については「出産や育児に対する支援と理解を深めるべき」
- ・「女性技術者増加」については「働き方の多様性が認められる会社になるべき」といった意見が出されました。また、実際に作業所を預かる所長や上職者も交えて「男性技術者が女性技術者に対しどんな考えを持っているのか議論をしたい」という声も聞かれるなど、女性技術者の意識の高さが感じられました。



女性技術者会議の様子

現在、建設産業においても女性活躍推進に向けた積極的な取り組みが進められていますが、制度や設備を整えるだけでは女性が活躍できる産業には成り得ません。男女問わず一人一人の意識改革により、女性のみならず誰もが活躍できる産業に変わることが重要です。日建協は今後も、行政機関や業界団体などに変革のスピードアップを強く働きかけていきます。

## 「生産性向上」を目指す ICTシステムについて

### ～合理的な生産システムを構築し魅力的な産業へ

日建協は、次世代型生産システムで活躍できる人材の量的確保と育成強化を求めた政策を提言しています。近年、コンピュータや通信技術など情報の分野で急速な技術革新が進んでおり、建設産業も**ICT**を活用した合理的な生産システムの構築により魅力的な産業へと変革していくことが期待されています。ICTを建設施工に活かし施工の合理化を図る情報化施工の普及促進が重要です。また、調査・設計段階、維持管理及び修繕を一連の建設生産システムとして捉え、各段階で3次元設計の導入やICタグの活用等のICTの活用による効率化も期待できます。

#### ICTの事例

- ・現況地形の3次元測量データと設計図面との差分から、施工量（切土量、盛土量）を自動算出。
- ・ドローンによる3次元測量を活用した検査により、出来形の書類が不要となり、検査項目が半減。など



これらの建設ICTによって、建設生産システムの効率化・高度化により生産性が向上すれば、4週8休の実現にもつながります。日建協は引き続きモデル工事の取り組み促進を働きかけていきます。

※情報通信技術 ICT：Information and Communication Technology

## 「i-Construction」委員会設置 ～建設産業 生産性革命～

国土交通省より、生産性を向上させ魅力ある建設現場を目指す新しい取り組みとして「**i-Construction**」が発表されました。

#### 3つの柱

##### ①ICT技術の全面的な活用

ドローン等を使用して3次元測量を行い、測量結果のデータと設計データをICT建設機械に転送することで自動制御で施工でき、丁張が不要になる。

##### ②規格の標準化

現在は、現場毎に鉄筋や型枠の寸法が変わるため手間が増え非効率であるが、規格を標準化することで、省力化や工期短縮が期待できる。今後は個別最適の考え方から、設計から施工、維持管理に至るプロセス全体の最適化が図られるよう、各段階において規格の標準化を進める。

##### ③施工時期の平準化

国債や繰り越しを活用して、今まで単年度で実施していた工事の一部で年度をまたいだ設計変更を実施することで平準化につなげ、労働者の年間を通じた収入を安定させる。また、ピークに合わせた機械保有が不要となり、企業の経営環境改善の効果が期待できる。

石井国土交通大臣は、2016年を『生産性革命元年』と銘打ち「生産性の向上と処遇改善、教育訓練の充実強化による担い手確保・育成を推進していく」としています。